



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL https://www.hirose.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長代理 (氏名)福本 広志 (TEL) 045-620-3491
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,280	8.8	28,649	0.6	29,234	△1.9	19,526	△8.6
29年3月期	115,103	△4.3	28,482	△1.1	29,799	△2.3	21,356	1.2
(注) 包括利益	30年3月期 19,337百万円 (△8.9%)		29年3月期 21,226百万円 (39.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	560.87	560.60	6.5	8.8	22.9
29年3月期	611.81	611.70	7.3	9.3	24.7
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 △180百万円		29年3月期 △101百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	339,458	303,783	89.4	8,711.20
29年3月期	326,696	296,293	90.6	8,504.89
(参考) 自己資本	30年3月期 303,572百万円		29年3月期 295,938百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,289	△30,078	△11,839	69,323
29年3月期	28,093	△10,585	△10,798	81,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	8,371	39.2	2.9
30年3月期	—	240.00	—	240.00	480.00	16,718	85.6	5.6
31年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		43.9	

(注) 30年3月期 第2四半期末配当の内訳 普通配当120.00円 記念配当120.00円
 30年3月期 期末配当の内訳 普通配当120.00円 記念配当120.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	13,000	13,000	9,500	259.63
通期	130,000	27,300	28,300	20,000	546.58

(注) 1. 当社は平成31年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、平成31年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式0.05株の割合で当社保有の自己株式を割り当てています。平成31年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該無償割当ての影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	40,020,736株	29年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,172,148株	29年3月期	5,224,434株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,815,585株	29年3月期	34,906,430株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成30年5月9日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
地域に関する情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、輸出の増加や堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、地政学リスクによる警戒感はあるものの、欧米経済及び中国経済は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、第4四半期に入りスマートフォンビジネスの減速及び円高の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,252億80百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は286億49百万円（同0.6%増）、経常利益は292億34百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は195億26百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当社は、東京国税局より当社から連結子会社であるヒロセコアへの棚卸資産輸出取引に関して移転価格税制に基づく更正を受ける見込みが高くなったため、現時点において見込まれる法人税等負担額（798百万円）を「過年度法人税等」として見積り計上しております。当社といたしましては、常にコンプライアンスを重視した経営に努めており、各国の税制につきましても遵守した経営を行っております。今回指摘を受けている取引につきましても、当該取引は適正であると考えており、今後正式に更正通知を受けた場合は、異議申し立てをはじめとする、しかるべき対応を取る所存であります。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上高は1,071億53百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は264億7百万円（同1.1%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は127億31百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は20億81百万円（同0.3%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は53億95百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は1億61百万円（同39.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、並びに有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ127億61百万円増加して、3,394億58百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより52億72百万円増加して356億75百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより74億89百万円増加して3,037億83百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.4%となり、前連結会計年度末と比べ1.2%減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べて125億60百万円減少して、693億23百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上等による資金増及びたな卸資産の増減額や法人税等の支払額等による資金減の結果、292億89百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、300億78百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払等により、118億39百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）の見通しですが、わが国経済は輸出の増加や、人手不足に伴う省力化投資の増加などを背景に景気は維持基調ですが、為替相場の変動や原材料価格の上昇等により不透明な状況が予想されます。

また、海外におきましても、欧米経済は堅調なもの、さまざまな地政学リスクの高まり、米中経済摩擦の懸念等、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、自動車市場向けビジネスの成長及び産業用機器向けビジネスの拡大並びにスマートフォン市場向けビジネスでの成長維持等により、現時点の次期連結業績としまして、売上収益1,300億円、営業利益273億円、税引前利益283億円、親会社の所有者に帰属する当期利益200億円を見込んでおります。

なお、当社グループは平成31年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、上記連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。

また、見通しの前提となる為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=130円、1韓国ウォン=0.100円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して安定した配当を継続していくことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元の実現の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得もあわせて実施していきたいと考えております。

当期の1株当たり配当金につきましては、創業80周年記念配当を含めて、期末240円、年間480円を予定しております。また、翌期の1株当たり配当金は、中間・期末それぞれ120円、年間240円を予想しております。

また、当社は平成30年3月31日を基準日とし、普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資及び経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、平成31年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,247	186,566
受取手形及び売掛金	28,485	29,998
有価証券	21,886	13,099
商品及び製品	4,742	6,787
仕掛品	2,815	3,252
原材料及び貯蔵品	1,334	1,661
未収入金	4,351	4,922
繰延税金資産	1,692	2,046
その他	2,216	2,841
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	252,709	251,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,845	12,888
機械装置及び運搬具（純額）	12,076	13,913
工具、器具及び備品（純額）	8,967	11,456
土地	9,131	9,180
建設仮勘定	3,005	4,596
有形固定資産合計	44,027	52,036
無形固定資産		
ソフトウェア	1,548	1,880
その他	16	17
無形固定資産合計	1,565	1,897
投資その他の資産		
投資有価証券	26,451	32,976
退職給付に係る資産	15	49
繰延税金資産	628	692
その他	1,326	718
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	28,394	34,410
固定資産合計	73,987	88,344
資産合計	326,696	339,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,388	13,168
未払法人税等	3,763	4,945
繰延税金負債	105	20
賞与引当金	1,664	2,210
役員賞与引当金	98	153
その他	6,451	7,730
流動負債合計	23,471	28,229
固定負債		
繰延税金負債	6,300	6,590
退職給付に係る負債	257	467
その他	372	386
固定負債合計	6,931	7,445
負債合計	30,402	35,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,223	11,463
利益剰余金	321,493	328,489
自己株式	△58,903	△58,316
株主資本合計	283,217	291,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,371	7,308
為替換算調整勘定	5,309	5,365
退職給付に係る調整累計額	40	△142
その他の包括利益累計額合計	12,721	12,531
新株予約権	354	210
純資産合計	296,293	303,783
負債純資産合計	326,696	339,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	115,103	125,280
売上原価	61,097	67,509
売上総利益	54,005	57,771
販売費及び一般管理費	25,522	29,121
営業利益	28,482	28,649
営業外収益		
受取利息	617	652
受取配当金	236	279
その他	829	836
営業外収益合計	1,683	1,768
営業外費用		
為替差損	209	955
持分法による投資損失	101	180
その他	55	48
営業外費用合計	366	1,184
経常利益	29,799	29,234
特別損失		
固定資産除却損	463	842
特別損失合計	463	842
税金等調整前当期純利益	29,336	28,392
法人税、住民税及び事業税	7,849	8,157
過年度法人税等	—	798
法人税等調整額	130	△90
法人税等合計	7,980	8,865
当期純利益	21,356	19,526
親会社株主に帰属する当期純利益	21,356	19,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,356	19,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△62
為替換算調整勘定	△385	55
退職給付に係る調整額	219	△182
その他の包括利益合計	△129	△189
包括利益	21,226	19,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,226	19,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	11,116	308,530	△56,450	272,599
当期変動額					
剰余金の配当			△8,392		△8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,356		21,356
自己株式の取得				△2,749	△2,749
自己株式の処分		106		297	404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106	12,963	△2,452	10,617
当期末残高	9,404	11,223	321,493	△58,903	283,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,335	5,694	△179	12,850	379	285,830
当期変動額						
剰余金の配当						△8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,356
自己株式の取得						△2,749
自己株式の処分						404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	△385	219	△129	△24	△154
当期変動額合計	35	△385	219	△129	△24	10,463
当期末残高	7,371	5,309	40	12,721	354	296,293

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	11,223	321,493	△58,903	283,217
当期変動額					
剰余金の配当			△12,530		△12,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,526		19,526
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		240		596	836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	240	6,996	586	7,823
当期末残高	9,404	11,463	328,489	△58,316	291,040

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,371	5,309	40	12,721	354	296,293
当期変動額						
剰余金の配当						△12,530
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,526
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	55	△182	△189	△144	△334
当期変動額合計	△62	55	△182	△189	△144	7,489
当期末残高	7,308	5,365	△142	12,531	210	303,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,336	28,392
減価償却費	8,067	10,774
受取利息及び受取配当金	△853	△932
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,277	△1,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△2,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	1,914
その他	768	53
小計	35,601	35,644
利息及び配当金の受取額	899	1,040
法人税等の支払額	△8,407	△7,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,093	29,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,315	△153,058
定期預金の払戻による収入	147,185	139,556
有価証券の償還による収入	26,943	21,844
有形固定資産の取得による支出	△15,693	△17,854
投資有価証券の取得による支出	△5,385	△11,636
その他	△7,318	△8,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,585	△30,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,749	△10
配当金の支払額	△8,390	△12,530
その他	342	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,798	△11,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,491	△12,560
現金及び現金同等物の期首残高	75,392	81,884
現金及び現金同等物の期末残高	81,884	69,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	96,256	12,226	108,483	6,619	—	115,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	96,256	12,226	108,483	6,619	—	115,103
セグメント利益 (営業利益)	26,128	2,087	28,216	266	—	28,482
セグメント資産	49,802	8,638	58,440	2,312	265,941	326,696
その他の項目						
減価償却費	6,930	872	7,803	264	—	8,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,000	1,347	11,347	156	4,394	15,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額265,941百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,394百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	107,153	12,731	119,885	5,395	—	125,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,153	12,731	119,885	5,395	—	125,280
セグメント利益 (営業利益)	26,407	2,081	28,488	161	—	28,649
セグメント資産	59,547	10,303	69,850	2,423	267,182	339,458
その他の項目						
減価償却費	9,223	1,245	10,469	304	—	10,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,461	2,497	16,958	358	2,248	19,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額267,182百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,248百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,504.89円	8,711.20円
1株当たり当期純利益金額	611.81円	560.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	611.70円	560.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,356	19,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,356	19,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,906	34,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	5	16
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(5)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 377個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,293	303,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	354	210
(うち新株予約権(百万円))	(354)	(210)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	295,938	303,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	34,796	34,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	33,427	6,772	67,748	5,814	1,339	81,675	115,103
II 連結売上高に占める割合(%)	29.0	5.9	58.9	5.1	1.1	71.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	36,378	8,061	73,123	7,187	529	88,902	125,280
II 連結売上高に占める割合(%)	29.0	6.4	58.4	5.7	0.5	71.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。